

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,574,671	3,622,315	14,529,363
経常利益 (千円)	792,314	863,968	3,239,701
四半期(当期)純利益 (千円)	351,394	417,610	1,946,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,470	413,547	1,986,527
純資産額 (千円)	32,102,508	33,679,165	33,804,574
総資産額 (千円)	37,336,778	39,210,682	39,483,405
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	37.55	44.63	208.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	85.9	85.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景に企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、消費税増税による個人消費の落ち込み懸念や原油を始めとする輸入原料価格の上昇等、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、質の高い医療が提供される診療報酬体系の在り方の検討も含め、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等へ取り組みがなされ、その一環として、診療報酬改定が行われております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言えます。関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は3,622,315千円（前年同四半期比1.3%増）、連結営業利益は844,876千円（同9.5%増）、連結経常利益は863,968千円（同9.0%増）、連結四半期純利益は417,610千円（同18.8%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、1,260,100千円（前年同四半期比3.8%減）となりました。静脈留置針類におきましては、1,013,467千円（同3.7%増）となりました。アンギオ類におきましては、1,338,915千円（同4.7%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72,193千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	9,440,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 82,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,357,000	93,570	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		93,570	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
メディキット株式会社	東京都文京区湯島 一丁目13番2号	82,100	-	82,100	0.87
計	-	82,100	-	82,100	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,745,502	21,209,709
受取手形及び売掛金	3,591,032	3,625,194
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	643,724	765,385
仕掛品	877,144	897,015
原材料及び貯蔵品	344,777	377,328
繰延税金資産	223,391	244,543
その他	74,287	132,108
貸倒引当金	362	366
流動資産合計	28,999,497	28,750,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,178,696	3,136,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,859,522	1,800,926
工具、器具及び備品(純額)	1,259,555	1,303,444
土地	2,507,850	2,506,473
建設仮勘定	263,069	274,584
有形固定資産合計	9,068,694	9,021,775
無形固定資産		
23,736		21,444
投資その他の資産		
投資有価証券	453,545	488,314
保険積立金	68,510	68,510
繰延税金資産	631,777	625,144
その他	237,643	234,571
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,391,476	1,416,540
固定資産合計	10,483,907	10,459,761
資産合計	39,483,405	39,210,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,983	1,854,331
未払法人税等	739,045	330,892
賞与引当金	286,572	150,385
その他	761,535	1,020,044
流動負債合計	3,516,136	3,355,653
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,178,471	1,180,792
訴訟損失引当金	129,938	129,938
退職給付に係る負債	175,460	184,584
資産除去債務	14,147	14,147
繰延税金負債	1,454	1,454
その他	663,222	664,946
固定負債合計	2,162,694	2,175,863
負債合計	5,678,830	5,531,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	22,202,147	22,080,915
自己株式	190,515	190,630
株主資本合計	33,631,467	33,510,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,098	100,038
退職給付に係る調整累計額	92,009	69,007
その他の包括利益累計額合計	173,107	169,045
純資産合計	33,804,574	33,679,165
負債純資産合計	39,483,405	39,210,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,574,671	3,622,315
売上原価	1,965,657	2,022,186
売上総利益	1,609,013	1,600,129
販売費及び一般管理費	837,740	755,253
営業利益	771,272	844,876
営業外収益		
受取利息	2,887	3,141
受取配当金	4,654	5,535
受取地代家賃	8,357	9,934
その他	8,679	5,484
営業外収益合計	24,578	24,096
営業外費用		
支払利息	2,400	1,648
為替差損	131	2,439
減価償却費	684	642
その他	320	273
営業外費用合計	3,536	5,004
経常利益	792,314	863,968
特別損失		
固定資産除却損	36	0
減損損失	2,291	1,376
特別損失合計	2,327	1,376
税金等調整前四半期純利益	789,986	862,591
法人税、住民税及び事業税	504,632	453,983
法人税等調整額	66,040	9,002
法人税等合計	438,591	444,981
少数株主損益調整前四半期純利益	351,394	417,610
四半期純利益	351,394	417,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351,394	417,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,075	18,939
退職給付に係る調整額	-	23,002
その他の包括利益合計	25,075	4,062
四半期包括利益	376,470	413,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,470	413,547
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,605千円増加し、利益剰余金が5,444千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	169,052千円	192,240千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	514,683	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	533,397	57	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円55銭	44円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	351,394	417,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	351,394	417,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,357	9,357

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

訴訟

アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円(平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された)の損害を賠償すべきことを請求し、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しておりました。当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しておりましたが、平成25年1月30日付で、同高裁により控訴を棄却する判決が言い渡されました。このため、平成25年3月期において訴訟損失引当金を計上しております。

ただし、当社は、特許権の侵害はないことを主張しており、この判決を不服として、平成25年2月12日付で最高裁判所に上告及び上告受理申立てをしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。